



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ビジョン 上場取引所 東
 コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 佐野 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 中本 新一 (TEL) 03-5287-3110
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	9,308	0.8	1,496	△0.3	1,509	△0.4	999	△4.5
2025年12月期第1四半期	9,237	7.6	1,501	△1.5	1,514	△2.5	1,047	2.7

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 1,009百万円(△1.8%) 2025年12月期第1四半期 1,028百万円(△0.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	20.31	20.29
2025年12月期第1四半期	21.46	21.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	28,842	20,872	70.9
2025年12月期	30,172	21,289	69.2

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 20,453百万円 2025年12月期 20,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2026年12月期	—				
2026年12月期(予想)		22.00	—	29.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,980	6.9	3,240	11.6	3,230	11.0	2,200	13.2	44.71
通期	42,000	7.7	7,500	16.0	7,497	15.9	5,100	12.8	103.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年12月期 1 Q	50,938,600株	2025年12月期	50,938,600株
2026年12月期 1 Q	1,654,536株	2025年12月期	1,729,436株
2026年12月期 1 Q	49,241,766株	2025年12月期 1 Q	48,801,678株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費が持ち直す等、緩やかな回復基調で推移いたしました。先行きについては、国内需要による回復が期待される一方、緊迫する中東情勢によるエネルギー価格の高騰や物流への影響、また、米国の通商政策や金融市場の変動による下振れリスクを注視する必要があります。依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは主力事業であるグローバルWiFi事業、情報通信サービス事業及びグランピング・ツーリズム事業に注力し、社会のニーズに柔軟に対応すべく努めてまいりました。

事業別の概況といたしましては、グローバルWiFi事業において、中東情勢の影響等により売上高は前年同期を下回ったものの、徹底した収益性の向上と利益重視の運営へ戦略を転換した結果、利益面では前年同期を上回る増益を達成いたしました。情報通信サービス事業及びグランピング・ツーリズム事業においては、積極的な事業展開によりグループ全体の成長を牽引し、いずれも売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、グランピング・ツーリズム事業が堅調な推移により増益となった一方、情報通信サービス事業においては、成長エンジンである経理BP0分野に加え、子会社を含めたグループ内の人的投資や将来の需要拡大を見据えた体制強化を計画通り実行したことにより、前年同期比で微減となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期を上回りましたが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期をわずかに下回りました。

	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	9,308	9,237	70	0.8
営業利益	1,496	1,501	△4	△0.3
経常利益	1,509	1,514	△5	△0.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	999	1,047	△47	△4.5

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(グローバルWiFi事業)

当第1四半期連結累計期間における訪日旅行市場は、歴史的な円安水準を追い風として活況に推移し、訪日外国人数は、2年連続で1,000万人を突破しました。

一方、日本人出国者数については、旅行先の物価高騰や円安、燃油サーチャージの高止まりに加え、不安定な国際情勢の影響を受けながらも、前年比4.8%増の368万人となりました。回復傾向にはあるものの、2019年比では依然として74.9%に留まっております。(出典：日本政府観光局(JNTO))

このような事業環境の中、利益重視の「量から質」への戦略転換を推進いたしました。法人部門における中国や中東情勢に伴う出張需要の停滞、個人部門においては中東情勢を受けた目的地の変更(韓国等の近隣諸国へのシフト)といった影響を受け、渡航日数の短縮や単価の減少により、売上高は前年同期を下回る結果となりました。一方で、収益面においては、こうした一時的な需要変化に対し、収益性を最優先とした販促費等の最適化を行ったことにより、その影響を最小限に抑制いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期を下回りましたが、セグメント利益は前年同期を上回りました。

グローバルWiFi事業	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	4,660	4,881	△220	△4.5
セグメント利益	1,440	1,413	27	1.9

(情報通信サービス事業)

当第1四半期連結累計期間における「第183回中小企業景況調査」によると、当事業が主にサービスを提供する中小企業においては、全産業の業況判断DI (Diffusion Index 企業の業況感や設備、雇用人員の過不足等の各種判断を指数化したもの) はマイナス17.6となり、前期(2025年10月～12月期)から0.1ポイント減と3期連続して低下しました。

このような事業環境の中、販売チャネルの更なる強化を進め、事業の拡大に取り組んだ結果、OA機器販売が好調に推移しました。また、経理BPO事業においても、市場ニーズを捉えた受注が順調に推移しております。同事業においては、今後の更なる需要拡大を見据え、サービス品質の向上及び体制強化を目的とした人員増強等の先行投資を積極的に実施しております。

あわせて、将来的なアップセルやクロスセル、長期的な解約率の低減、ストック商材による継続的収入といった、ライフタイムバリュー(顧客生涯価値)の最大化を図り、自社ストックサービスの拡販に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期を上回りました。一方で、利益面については、前述した将来の成長に向けた人的資本への投資負担等により、セグメント利益は前年同期をわずかに下回りました。

情報通信サービス事業	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	4,266	4,013	252	6.3
セグメント利益	513	517	△3	△0.6

(グランピング・ツーリズム事業)

当第1四半期連結累計期間において、観光庁の「インバウンド消費動向調査」によりますと、2026年1～3月期の訪日外国人旅行消費額は2兆3,378億円(2025年同期比2.5%増)と推計されております。

費目別では、宿泊費が8,571億円(36.7%)と最も多く、次いで買物代5,895億円(25.2%)、飲食費5,351億円(22.9%)と続いております。

このような事業環境の中、インバウンド需要の拡大と国内観光ニーズの多様化に対応するため、「グランピング事業」と「ツーリズム事業」の2軸で観光領域の事業展開を行っております。

グランピング事業においては、「VISION GLAMPING Resort & Spa 山中湖」(山梨県山中湖村)、「VISION GLAMPING Resort & Spa こしかの温泉」(鹿児島県霧島市)が堅調に推移しております。また、2027年初旬オープンを目指す「VISION GLAMPING Resort & Spa 淡路島」の建設も計画通り進捗しております。

ツーリズム事業においては、訪日外国人旅行者を対象とした観光サービスを提供しております。中東情勢の緊迫化に伴い、一部の訪日客において日程の見合わせ(延期)等の動きは見られたものの、情勢不安のない国・地域からの集客強化や、渡航時期をずらしたお客様への継続的なフォローアップを行う等、機動的な対応を講じております。また、単なる手配業務にとどまらず、地域の魅力を体感できる体験を提供する等、プロフェッショナルなDMC(Destination Management Company)モデルの高度化に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益はともに前年同期を上回りました。

グランピング・ ツーリズム事業	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	378	340	37	11.1
セグメント利益	32	29	3	12.5

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、28,842百万円(前連結会計年度末比1,329百万円減)となりました。

流動資産は、21,454百万円(前連結会計年度末比1,582百万円減)となり、その主な要因は、現金及び預金が1,867百万円減少した一方で、売掛金が269百万円増加したことによるものです。

固定資産は、7,388百万円(前連結会計年度末比252百万円増)となりました。

(負債)

負債合計は、7,970百万円(前連結会計年度末比913百万円減)となりました。

流動負債は、5,873百万円(前連結会計年度末比820百万円減)となり、その主な要因は、未払法人税等が749百万円減少したことによるものです。

固定負債は、2,096百万円(前連結会計年度末比92百万円減)となり、その主な要因は、長期借入金が131百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、20,872百万円(前連結会計年度末比416百万円減)となりました。その主な要因は、利益剰余金が516百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月13日の「2025年12月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,560,602	11,693,431
売掛金	7,286,599	7,556,593
商品	471,383	434,483
貯蔵品	940	20,264
その他	1,888,786	1,935,552
貸倒引当金	△171,544	△186,115
流動資産合計	23,036,766	21,454,208
固定資産		
有形固定資産	4,431,477	4,552,484
無形固定資産		
のれん	704,970	658,485
その他	209,217	236,989
無形固定資産合計	914,187	895,475
投資その他の資産		
その他	1,921,583	2,093,443
貸倒引当金	△131,345	△152,778
投資その他の資産合計	1,790,237	1,940,665
固定資産合計	7,135,902	7,388,625
資産合計	30,172,669	28,842,834
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,574,131	1,641,506
1年内返済予定の長期借入金	95,888	75,639
未払金	2,164,171	2,004,038
未払法人税等	1,255,105	505,123
賞与引当金	271,068	165,645
株主優待引当金	33,130	22,246
その他	1,300,792	1,459,661
流動負債合計	6,694,289	5,873,860
固定負債		
長期借入金	1,837,028	1,705,077
役員株式給付引当金	33,272	43,194
その他	318,783	347,893
固定負債合計	2,189,083	2,096,165
負債合計	8,883,372	7,970,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,937,734	2,937,734
資本剰余金	2,755,732	2,755,732
利益剰余金	16,995,420	16,478,900
自己株式	△2,096,445	△2,005,666
株主資本合計	20,592,441	20,166,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,199	25,022
繰延ヘッジ損益	13,376	—
為替換算調整勘定	234,731	261,325
その他の包括利益累計額合計	272,307	286,347
新株予約権	419,760	419,760
非支配株主持分	4,787	—
純資産合計	21,289,297	20,872,808
負債純資産合計	30,172,669	28,842,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,237,384	9,308,246
売上原価	4,066,710	4,156,264
売上総利益	5,170,673	5,151,981
販売費及び一般管理費	3,668,839	3,655,036
営業利益	1,501,834	1,496,945
営業外収益		
受取利息	1,254	2,561
受取配当金	3,305	3,325
持分法による投資利益	2,973	—
為替差益	11,105	6,232
受取保証料	—	16,597
その他	2,386	3,187
営業外収益合計	21,025	31,904
営業外費用		
支払利息	1,909	1,889
支払手数料	6,000	—
支払保証料	—	16,597
その他	301	1,340
営業外費用合計	8,211	19,828
経常利益	1,514,647	1,509,021
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26,829
特別利益合計	—	26,829
特別損失		
固定資産売却損	5,091	—
固定資産除却損	4,198	5,010
特別損失合計	9,289	5,010
税金等調整前四半期純利益	1,505,358	1,530,840
法人税、住民税及び事業税	413,927	458,119
法人税等調整額	43,913	77,551
法人税等合計	457,840	535,670
四半期純利益	1,047,517	995,170
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4,787
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,047,517	999,958

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,047,517	995,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△819	823
繰延ヘッジ損益	△11,631	△13,376
為替換算調整勘定	△6,880	26,593
その他の包括利益合計	△19,332	14,040
四半期包括利益	1,028,184	1,009,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,028,184	1,013,998
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△4,787

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル WiFi事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,881,748	4,012,564	340,717	9,235,030	2,353	9,237,384	—	9,237,384
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,282	2	1,285	28	1,313	△1,313	—
計	4,881,748	4,013,847	340,720	9,236,316	2,381	9,238,697	△1,313	9,237,384
セグメント利益 又は損失 (△)	1,413,095	517,012	29,180	1,959,288	△18,555	1,940,733	△438,899	1,501,834

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△438,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル WiFi事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,660,806	4,264,983	378,648	9,304,438	3,807	9,308,246	—	9,308,246
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	109	1,242	—	1,351	—	1,351	△1,351	—
計	4,660,916	4,266,225	378,648	9,305,790	3,807	9,309,597	△1,351	9,308,246
セグメント利益 又は損失 (△)	1,440,250	513,706	32,830	1,986,787	△14,154	1,972,632	△475,686	1,496,945

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△475,686千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	178,422千円	227,904千円
のれんの償却額	49,066千円	46,484千円